

紋別市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 紋別市

事 業 名 : 公共下水道事業

策 定 日 : 平成 31 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 30 年度 ~ 平成 39 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	昭和34年度 (59年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	全部適用
処理区域内人口密度	21.7(人/ha)	流域下水道等への 接 続 の 有 無	無
処 理 区 数	1区		
処 理 場 数	1か所(紋別アクアセンター)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	-		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、他の事業との統廃合、公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	料金体系は基本使用量+従量制(税抜) 基本使用量6立方メートル 基本使用料1,400円+1立方メートル増すごとに170円を加算				
業務用使用料体系の 概要・考え方	料金体系は基本使用量+従量制(税抜) 基本使用量6立方メートル 基本使用料1,750円+1立方メートル増すごとに170円を加算				
その他の使用料体系の 概要・考え方	(工業用) 料金体系は基本使用量+従量制(税抜) 基本使用量20立方メートル 基本使用料7,000円+1立方メートル増すごとに170円を加算 (浴場用) 料金体系は基本使用量+従量制(税抜) 基本使用量100立方メートル 基本使用料3,500円+1立方メートル増すごとに35円を加算 (日量契約汚水量用)(税抜) 基本使用料~日量契約汚水量に、定例日(使用料算定の基準日として、あらかじめ市長が定めた日をいう。 以下この表において同じ。)の翌日から次の定例日までの期間の日数を乗じて得た 汚水量 1立方メートルにつき25円 汚水量使用料~1月に排除した汚水量のうち、基本使用料の汚水量以下の部分 1立方メートルにつき11円 超過使用料~1月に排除した汚水量のうち、基本使用料の汚水量を超える部分 1立方メートルにつき50円				
条例上の使用料*2 (20㎡あたり) 過去3年度分を記載	平成27年度	3,612 円	実質的な使用料*3 (20㎡あたり) 過去3年度分を記載	平成27年度	3,733 円
	平成28年度	4,082 円		平成28年度	4,025 円
	平成29年度	4,082 円		平成29年度	3,733 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

組織

職 員 数	5名
事業運営組織	平成20年度に公営企業法の全適用化に伴い、上下水道職員の組織統合を行いました。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	処理場・ポンプ場等を包括委託。 処理場1か所、マンホールポンプ所3か所委託。
	イ 指定管理者制度	-
	ウ PPP・PFI	-
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	余剰ガスで消化槽加温を行っております。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	-

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

別添「経営比較分析表」のとおり。

2. 経営の基本方針

1. 公共用水域の環境保全
健康で快適な生活環境の整備により公共用水域の保全に努めます。
2. 施設整備及び維持管理
当市の公共下水道は、昭和34年度より供用開始し、北海道内の同規模自治体と比較すると早く、普及率も概ね高水準で推移していますが、今後老朽化による更新や、施設の耐震化など、更新・改築に伴う経費はますます増加していくことから、更新需要に対応する留保資金を確保するために平成28年に使用料の改定を行いました。
管理の業務内容を確認しながら効率的な運営を推進し、維持管理費の増加防止に努めます。
3. 効果的な事務事業の推進
採算性に乏しいことから、一般会計からの繰入金は非常に大きなウエイトを占めている状況ではありますが、事業を効率的かつ効果的に推進し、収益の確保に努めます。

3. 投資・財政計画(収支計画)

- (1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり
赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要
- (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明
収支計画のうち投資についての説明

管渠については、50年を経過する管渠も出てきており、供用開始は昭和30年代であるため、更新需要の増加が他自治体よりも早く訪れることから、計画的な更新が必要となっています。
また、一部合流区域があり、雨水の流入があることに加えて、老朽化も進行し不明水も増えていることから、今後の経費増加を防ぐため、現在実施している不明水対策等も継続して行います。

収支計画のうち財源についての説明

平成28年に下水道使用料の改定を行っており、経常収支比率は100%を上回っています。公共下水道へ接続している管渠の布設に伴う企業債償還に係る経費について、一般会計からの繰入を行っております。

収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費(委託料、修繕費、動力費、人件費など)の積算の考え方
委託料、修繕費、動力費等に関する事項：社会的要因や突発的修繕により増減するため、平成30年度ベースで計上しています。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	-
投資の平準化に関する事項	企業債残高の縮減のため、事業の実施に当たっては、緊急性や効果を踏まえた整備を図るとともに、国庫補助事業の活用や公共工事のコスト縮減などにより投資の平準化に努めます。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	包括委託はこれまで同様に継続していきます。
その他の取組	ストックマネジメント計画策定を進め、効率的な施設更新を図ります。

今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	将来投資と既存施設の公債費等を勘案し、必要に応じ、使用料の見直しを検討します。
資産活用による収入増加の取組について	-
その他の取組	建設改良に当たっては、国の補助事業や起債の有効活用を図り、適切な財源確保に取り組んでいきます。

投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	現在継続している包括委託に関する検証と分析を行い、更なる業務の効率化に努めます。
職員給与費に関する事項	持続可能な事業を実施するため、適正な人員配置について人事担当部門と協議を行う中で、総収益に対する職員給与費の割合が高くないように努めます。
動力費に関する事項	電力の安定供給、経済性、信頼性等を見極め、経費の縮減に努めます。
薬品費に関する事項	運転管理の効率を踏まえた薬品使用量の縮減に努めます。
修繕費に関する事項	施設等の更新を計画的に行うことにより、修繕費の縮減に努めます。
委託費に関する事項	現在継続している包括委託に関する検証と分析を行い、更なる業務の効率化に努めます。
その他の取組	-

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	現状は既存データでの作成にとどまっておりますが、今後はストックマネジメントを考慮した長寿命化計画等も反映した中で適宜更新していきます。
---------------------	---

収支計画

(単位:千円)

年 度 区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
		(決算)	(決算)	(決算見込)									
資本的収入	1. 企業債	413,900	354,300	315,500	341,500	423,000	302,900	232,800	232,700	232,600	232,500	232,400	232,300
	うち資本費平準化債	170,000	150,000	120,000	120,000	120,000	70,000						
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金	38,175	36,392	36,190	35,857	35,347	35,744	28,907	19,312	14,592	9,932	5,772	5,492
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金	97,300	73,649	59,936	67,900	100,568	100,568	100,568	100,568	100,568	100,568	100,568	100,568
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	649	528	489	439	500	490	480	470	460	450	440	430
	9. その他	163			275	100	100	100	100	100	100	100	100
計 (A)	550,187	464,869	412,115	445,971	559,515	439,802	362,855	353,150	348,320	343,550	339,280	338,890	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
純計 (A)-(B) (C)	550,187	464,869	412,115	445,971	559,515	439,802	362,855	353,150	348,320	343,550	339,280	338,890	
資本的支出	1. 建設改良費	370,471	282,218	251,700	293,608	406,400	336,400	336,400	336,400	336,400	336,400	336,400	336,400
	うち職員給与費	12,621	13,811	14,754	14,996	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
	2. 企業債償還金	737,133	700,545	707,124	723,476	731,060	736,903	712,744	664,084	617,523	584,861	526,997	469,878
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
	5. その他			163	414	100	100	100	100	100	100	100	100
計 (D)	1,107,604	982,763	958,987	1,017,498	1,137,560	1,073,403	1,049,244	1,000,584	954,023	921,361	863,497	806,378	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	557,417	517,894	546,872	571,527	578,045	633,601	686,389	647,434	605,703	577,811	524,217	467,488	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	343,906	337,539	338,850	341,888	346,746	350,452	342,652	343,252	348,452	345,452	344,452	344,152
	2. 利益剰余金処分額	197,296	169,826	198,851	214,886	342,151	347,456	315,448	253,170	243,900	219,410	213,890	236,800
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	16,215	10,529	9,171	14,753	17,514	11,951	12,392	13,032	13,371	13,609	13,845	14,126
計 (F)	557,417	517,894	546,872	571,527	706,411	709,859	670,492	609,454	605,723	578,471	572,187	595,078	
補填財源不足額 (E)-(F)					128,366	76,258	15,897	37,980	20	660	47,970	127,590	
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	8,268,027	7,921,782	7,530,158	7,148,182	6,840,122	6,406,119	5,926,175	5,494,791	5,109,868	4,757,507	4,462,910	4,225,332	

他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
		(決算)	(決算)	(決算見込)									
収益的収支分		557,427	529,922	508,221	510,313	501,118	491,089	491,081	491,077	491,073	466,069	466,061	441,403
	うち基準内繰入金	352,042	322,893	327,414	327,493	327,860	318,224	318,283	318,342	318,375	298,408	298,440	278,502
	うち基準外繰入金	205,385	207,029	180,807	182,820	173,258	172,865	172,798	172,735	172,698	167,661	167,621	162,901
資本的収支分		38,175	36,392	36,190	35,857	35,347	35,744	28,907	19,312	14,592	9,932	5,772	5,492
	うち基準内繰入金	38,175	36,392	36,190	35,857	35,347	35,744	28,907	19,312	14,592	9,932	5,772	5,492
	うち基準外繰入金												
合 計		595,602	566,314	544,411	546,170	536,465	526,833	519,988	510,389	505,665	476,001	471,833	446,895